

市民一人ひとりの

しあわせづくりの応援

四国のまんなか 人がまんなか
人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市を目指して



第二次総合計画「始動の年」 市長 篠原 実

今年度は、本市の将来像を掲げた「第二次総合計画」始動の年となっております。本計画の基本構想では、まちづくりの理念を「市民一人ひとりのしあわせづくりの応援」とし、第一次総合計画での「四国のまんなか 人がまんなか」という将来都市像を継承したうえで、「人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市」を目指すこととしています。

一方、国では地方が成長する力を取り戻し、急速に進む人口減少を克服するため、まち・ひと・しごと創生本部が設置され、昨年12月末に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。本市におきましても、今年2月に「四国中央市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、早速、地方創生への取り組みを始めております。今後は、平成27年度末をめぐり、「地方版まち・ひと・しごと総合戦略」を策定したいと考えております。また、本市では、同時期に第二次総合計画を策定していることから、第二次総合計画のアクションプランと連動させ、行財政改革も併せて推進してまいります。

また、長く議論されてきました教育委員会制度改革につきましては、昨年度法律改正があり、これにより設置が義務付けられた「総合教育会議」につきましても、本市においても早期に開催し、「教育に関する大綱」を定め、広

く市民の皆さまにお示ししたいと考えております。

次に、今年度特に重要と考えております施策については6つございます。まず1点目として「新庁舎建設事業」、2点目に「市民文化ホール建設事業」、3点目に「川之江地区整備事業」、4点目に「公民館整備」、5点目に「子ども医療費無料化の拡充」、6点目に「国民体育大会開催準備」、これらの6つの施策について、鋭意取り組んで参ります。

※施策の内容については次ページ参照

最後に、今後取り組むべき懸案事項についてですが、まず、地域医療の再生に関しましては、四国中央病院と三島医療センターの両病院を統合した新病院の早期建設に向け、市としてもできる限りの支援を、公立学校共済組合に対して行っ

て参りたいと考えております。また、法皇トンネルにつきましても、これからも官民あげて積極的に要望活動を行い、嶺南地域住民の長年の悲願であります新トンネルの実現に向けて努力して参ります。

以上、よりあったかな市政発展のため、将来を見据えた市政の舵取りを、引き続き進めて参りますので、市民の皆さまにも、ご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国民体育大会開催準備

2017年に開催される第72回国民体育大会「愛顔つなぐえひめ国体」は、開催まであと900日余りとなります。大会の成功には行政だけでなく、市民総参加での取り組みが必要不可欠となることから、ホームページや市内各イベントでのPR活動などの広報啓発活動を一層充実させることにより、市全体で開催機運の醸成を図ります。

また、本市で行われる競技種目の運営が円滑に行えるよう、川之江浜公園野球場及び周辺駐車場、伊予三島運動公園体育館、スカイフィールド富郷などの施設整備を今年度から実施し、国体開催後も広く市民に利用されるよう環境整備を進めます。

また、競技力向上を図る取り組みについても引き続き実施していくとともに、宿泊施設の充足対策、市民協働運動の推進を図るため、市内全地域の公民館を拠点とした国体協力会を組織し、開催までの準備を市民と一体となつて進めます。

6つの重要施策

新庁舎建設事業

既存の本庁舎は、完成後41年が経過し、建物本体や設備の老朽化、耐震性に問題があるなどの課題が生じています。

平成26年8月策定の基本構想に基づき、基本計画を策定し、財政上有利な合併特例債を活用できる、平成31年度末までの完成を目指します。



市民文化ホール建設事業

365日にぎわう文化拠点として、市民文化ホールの建設に取り組みんでおり、改めて年度内に施設の基本・実施設計を完了し、早期の完成を目指します。

川之江地区整備事業

「自然と笑みがこぼれる 住み続けたいまち」をテーマに、市民会館川之江会館の跡地を川之江地区の地域活性化の中心拠点と位置づけ、交流によるにぎわいを取り戻す都市づくりを目指します。

具体的には、老朽化している川之江公民館、川之江児童館及び川之江老人憩いの家などを集約し、地域交流センターを整備します。また、公民館と児童館の跡地については、にぎわい広場として栄町第2駐車場と一体整備を図るとともに、歴史文化発信拠点として、かわのえ高原ふるさと館の収蔵機能と展示機能の充実を図ります。

公民館整備

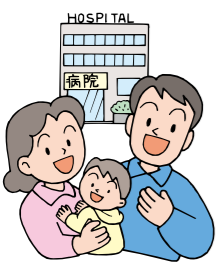
生涯学習拠点である公民館整備は、市内23か所の公民館の内、7割以上が昭和の時の建設であり、老朽化の著しい建物が多数存在しています。

先に行った耐震診断では、対象12館中7館が強度不足と診断されるとともに、施設や設備の改修や修繕が

子ども医療費無料化の拡充

子育て充実による次世代に続くまちづくりの一環として、就学前までの医療費完全無料化、小学1年生から中学3年生までの入院医療費無料化に加え、小学1年生から中学3年生までの通院医療費を助成します。

平成27年10月からの実施を見込んでいますが、これにより、中学3年生までの医療費については完全無料化されることとなります。



その他の主な事業

■太陽光発電設備設置補助事業

国の補助金制度は平成26年度をもって終了となりましたが、市単独で太陽光発電システムを設置する方に対し1キロワットあたり1万5千円（上限4キロワット）の補助を継続し、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進する取り組みを進めます。



■霧の森整備事業

駐車場と霧の森施設をつなぐ人道橋（玉水橋）は、開通から18年が経過しており、平成26年度実施の点検・設計の結果を受け、長寿命化を図るための補修工事などを行います。

■水利施設整備事業

塩害による老朽が激しく、近年、故障が頻繁に発生し始めている蕪崎・藤原・八日市排水機場について、豪雨や台風によって不備なくポンプが稼働できるように、施設更新を進めます。

今年度は、蕪崎排水機場の機能保全計画策定及び藤原地区の基礎調査を行います。

■漁港海岸整備事業

農山漁村地域整備交付金を活用して、建設から50年以上が経過した漁港海岸施設の機能保全レベルの健全な水準を確保するための整備を進めます。

今年度は、二名漁港ほか1漁港の護岸改良工実施設計、豊岡漁港ほか2漁港の護岸補強工事を行います。

■JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業

三島地区における中心市街地南側玄関口としての環境を整え、にぎわいの創出、駅利用者などの利便性向上を図るため、JR伊予三島駅南口に駐輪場を整備します。

今年度は、物件調査、実施設計を行い、早期の整備を目指します。

■地域再生基盤強化交付金事業

国の交付金（50%補助）を受け、市道大倉東線（延長310メートル、幅9.25メートル）の道路改良を進めます。今年度は、改良工事と用地買収・物件補償を行います。

■避難対策支援強化事業

災害発生時、緊急に必要な資機材を保管するための防災倉庫や移動式非常用発電機、簡易トイレ、投光器などを整備し、避難体制の強化を図ります。

今年度は、寒川小学校など14か所を予定しています。平成30年度までに、避難所となる小・中学校、幼稚園、保育園、公民館、集会所などに順次整備します。



■生活困窮者自立支援事業

今年度施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給を行います。

■修学旅行バス料金補助金

新たな貸切バス運賃制度により、積立時に予期できなかった修学旅行費の増額が余儀なくされたため、経過処置として市内の小・中学校に対し、値上がり分の半額を県と市が補助し、保護者負担の軽減を図ります。

■小・中学校施設耐震化事業

平成22年度より順次耐震補強または改築を進めており、今年度は、上分小学校・金生第一小学校・三島小学校・寒川小学校・豊岡小学校・長津小学校・小富士小学校の校舎補強工事と、川之江南中学校・三島西中学校の体育館補強工事、中之庄小学校・寒川小学校の体育館吊り天井撤去工事、新宮中学校の校舎・体育館改築工事を行います。

■C1（コーポレート・アイデンティティ）関連事業

本市マスコットキャラクター「しこちゅー」をかたどったイルミネーションやぬいぐるみを製作し、市内外への本市の魅力の発信、イメージアップにつながるPR活動に活用します。



●あったかな四国中央市にするため、他にもさまざまな事業を行います

- 有害鳥獣被害防止対策事業
 - 有害鳥獣対策事業
 - 浄化槽設置整備事業
 - クリーンセンター整備事業
 - 紙のまち資料館整備事業
 - 景観計画策定事業
 - 立地適正化計画策定事業
 - 狭あい道路拡幅整備事業
 - 社会資本整備総合交付金事業
 - 公営住宅整備事業
 - 地域防災力向上事業
 - 常備消防施設整備事業
 - 県総合防災訓練実施事業
 - ボランティア支援事業
 - 土居福祉センター整備事業
 - 施設型給付事業
 - 地域子育て支援拠点事業
 - 保育園整備事業
 - 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業
 - 地域生活支援事業
 - 障害者福祉施設整備事業
 - 園庭・校庭等芝生化事業
 - 学力向上支援事業
 - 修学旅行リフト付きバス補助金
 - 公共施設等総合管理計画策定事業
 - 情報システム構築事業
- など